

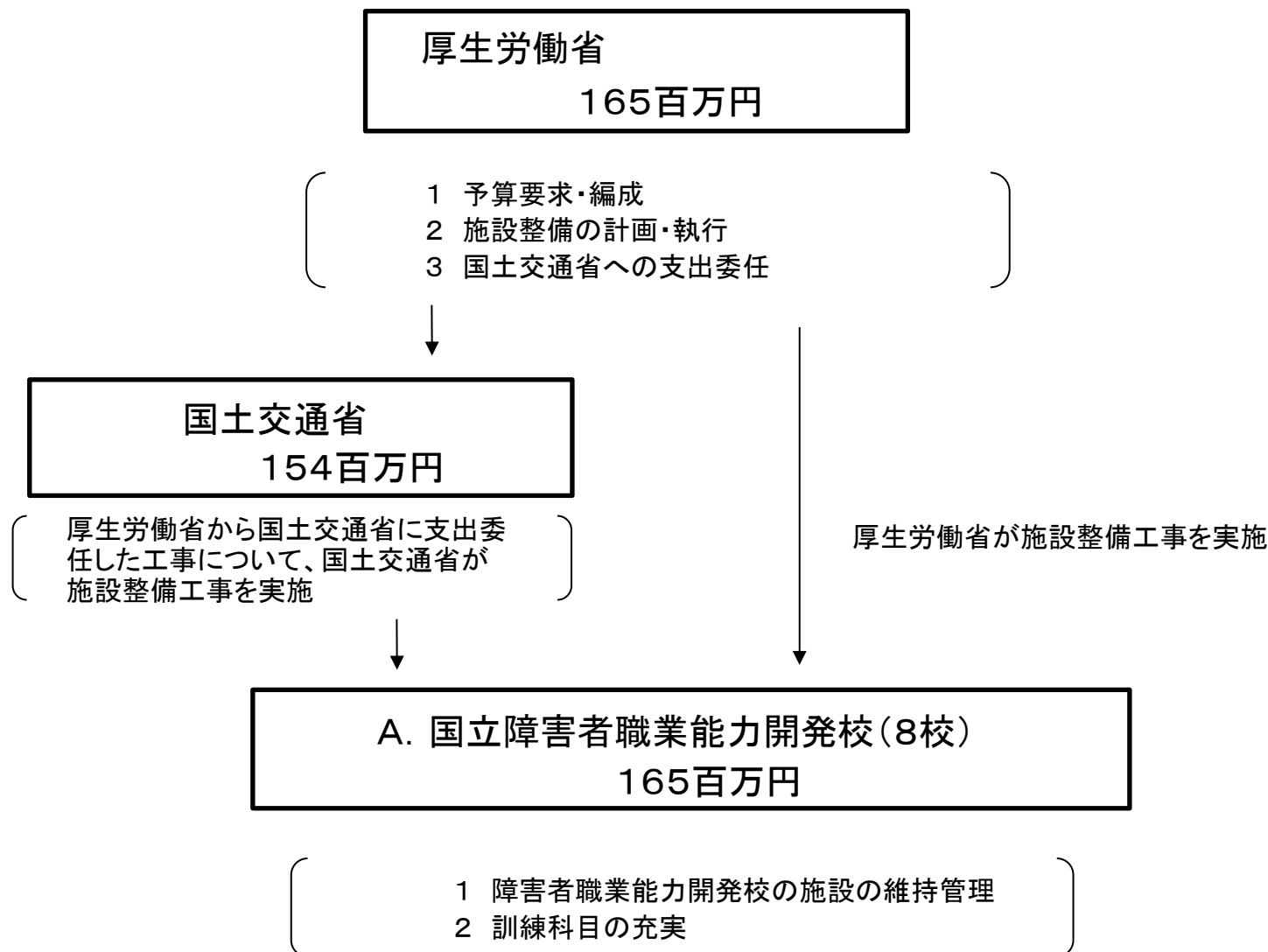
平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	障害者職業能力開発校設備等	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和22年度	担当課室	能力開発課	能力開発課長 志村 幸久			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	政策・施策名	Ⅲ-3-2 被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の6第1項、労働者災害補償保険法第29条第1項第1号	関係する計画、通知等	「重点施策実施5か年計画」(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定 期間 平成20年度～平成24年度)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一般の職業能力開発校において職業訓練を受けることが困難な障害者に対して職業訓練を実施する障害者職業能力開発校において、障害特性に適応した専門的な職業訓練を行う上で必要な施設等の整備を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立障害者職業能力開発校の校舎や機器の老朽化、障害の重度化・多様化に対応した訓練科目の整備に伴い、効率的・効果的な職業訓練を実施するために必要な改修工事や機器整備を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	244	238	219	108	554
		補正予算					
		繰越し等	▲4				
		計	239	238	219	108	554
	執行額	237	233	214			
執行率(%)	97.1	97.9	97.7				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	就職率 60%(22～24年度)	成果実績	%	60	65.9	68.6 [速報値]	61
		達成度	%	100.0	109.8	114.3 [速報値]	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	施設・機器整備箇所数	活動実績 (当初見込み)	箇所	6 ( 5 )	10 ( 9 )	15 ( 15 )	— ( 15 )
		算出根拠	平成24年度執行額(214,215,730円)/平成24年度施設・機器整備箇所数(15箇所)				
単位当たりコスト	14,281,049 (円/1箇所)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(目)施設整備費	43	489	耐震改修等工事や建替設計の実施による増			
	(目)庁費	51	49				
	(目)土地建物借料	14	13				
	(目)施設施工旅費	0.1	1				
	(目)施設施工庁費	0.2	2				
	計	108	554				

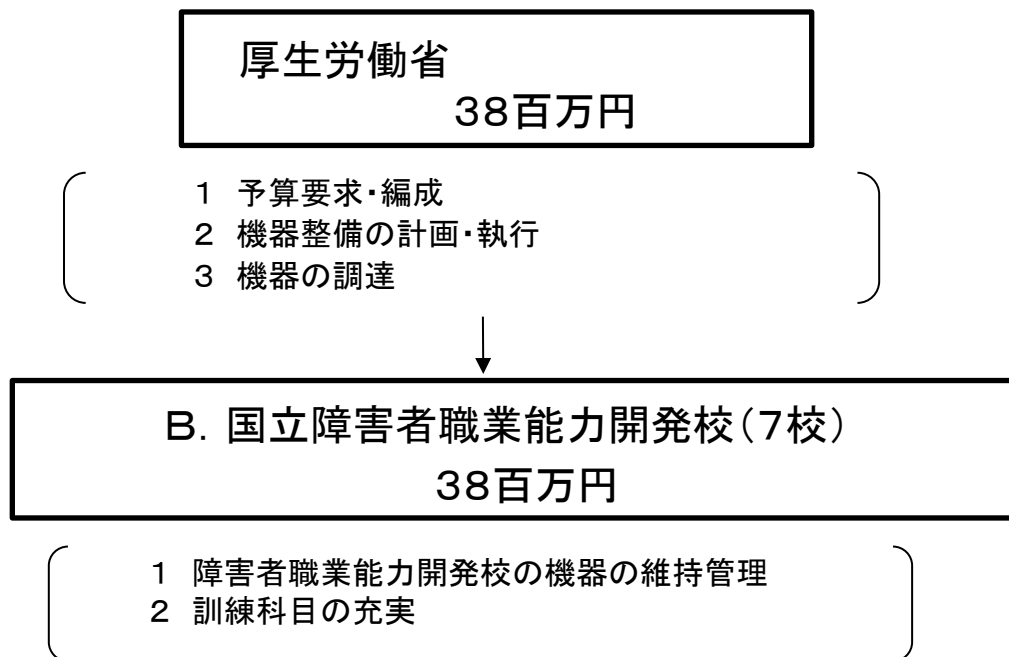
事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	ハローワークへの求職障害者が増加する中、求職障害者の就職を実現するためには訓練内容の充実・向上等が重要である。本事業は訓練内容の充実・向上や訓練生の安全を確保するものであるとともに、国が設立した障害者職業能力開発校の整備等であることから国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である（雇用対策法第4条第1項2号及び8号）。本事業は、職業能力開発促進法第16条に基づき、国が設置した障害者職業能力開発校の整備を行うものであることから国が直接実施している。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である（雇用対策法第4条第1項2号及び8号）。ハローワークへの求職障害者が増加する中、求職障害者の就職を実現するためには訓練内容の充実・向上等が重要であることから本事業の優先度は高い。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—	—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	必要最小限の整備費用に限定しているため、最小コストかつ妥当な水準になっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	施設整備や訓練機器の更新費用など、真に必要な経費に限定されている。	
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—	—	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	職業能力開発校から必要とされる整備等を聴取して緊要度の高いものから執行していることから見込み通りの実績となっている。	
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	適切な施設整備を行うことにより、障害者に対する効果的かつ安全を確保した上での職業訓練が可能となっていることから、障害特性に対応した専門的な職業訓練機会の確保のために十分に活用されている。	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—	—	
点検 結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	—		
点検 結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国立障害者職業能力開発校の校舎や機器の老朽化、障害の重度化・多様化に対応した訓練科目の見直しに伴い整備をするものであり、今後も効果的・効果的な職業訓練を実施するために緊要度の高い、真に必要な整備を進める。</li> <li>・本件事業においては施設・機器整備箇所数を活動指標として設定しているところ、24年度は当初見込み通りの前年度以上の実績となっており、事業目的に資するものと判断できる。</li> </ul>					
	外部有識者の所見					
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	659	平成23年	597	平成24年	534	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

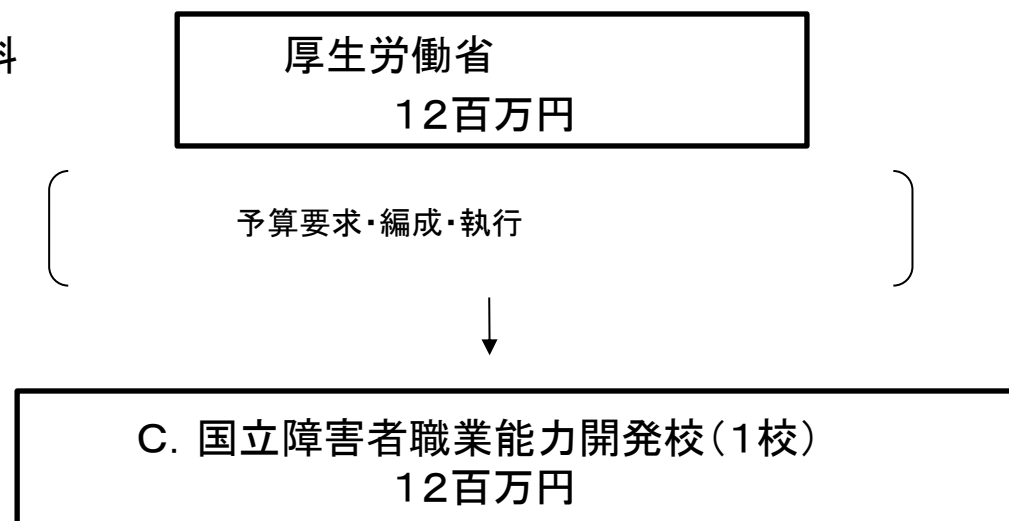
### 施設整備費



### 機器整備費



### 土地借料



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.宮城障害者職業能力開発校			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	体育館耐震改修工事	48			
計		48	計		0
B.東京障害者職業能力開発校			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器整備費	建築CAD訓練用機器	11			
計		11	計		0
C.中央障害者職業能力開発校			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土地借料	土地借料	12			
計		12	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城障害者職業能力開発校	職業能力開発校の施設の整備	48	/	/
2	福岡障害者職業能力開発校	職業能力開発校の施設の整備	26	/	/
3	石川障害者職業能力開発校	職業能力開発校の施設の整備	24	/	/
4	中央障害者職業能力開発校	職業能力開発校の施設の整備	22	/	/
5	神奈川障害者職業能力開発校	職業能力開発校の施設の整備	15	/	/
6	北海道障害者職業能力開発校	職業能力開発校の施設の整備	11	/	/
7	東京障害者職業能力開発校	職業能力開発校の施設の整備	11	/	/
8	兵庫障害者職業能力開発校	職業能力開発校の施設の整備	8	/	/
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京障害者職業能力開発校	職業能力開発校の機器の整備	11	/	/
2	大阪障害者職業能力開発校	職業能力開発校の機器の整備	6	/	/
3	吉備高原障害者職業能力開発校	職業能力開発校の機器の整備	5	/	/
4	鹿児島障害者職業能力開発校	職業能力開発校の機器の整備	5	/	/
5	北海道障害者職業能力開発校	職業能力開発校の機器の整備	4	/	/
6	中央障害者職業能力開発校	職業能力開発校の機器の整備	3	/	/
7	宮城障害者職業能力開発校	職業能力開発校の機器の整備	3	/	/
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央障害者職業能力開発校	土地借料	12	/	/
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					